

子どもの屋外での受動喫煙防止 事業者等に対策を求めようがどうか

健康増進法に基づき 環境整備に取り組む 必要があると考えている

西の なお美 議員(ネット)

望まない受動喫煙、特に影響を受けやすい子ども等に配慮すること盛り込んだ健康増進法が平成30年7月に改正され、令和元年9月に都受動喫煙防止条例が施行されたが、市の取組は。

市長 地域や企業への普及啓発



を行うなどの取組を行っており、たばこの煙を望まない人が害を受けることがないよう環境づくりに努めていく。 議員 今回の法改正などでは、屋外の規制は努力義務であり、子どもの受動喫煙を完全に防ぐことができない。そこで、子どもの屋外での受動喫煙を防ぐため、事業者等に具体的な対策を求めようか 福祉保健部長 健康増進

地域で孤立した子育て世帯への対策は

家庭の状況に合った支援サービスの提供を今後も適切に講じていく

奥村 さち子 議員(ネット)

市の「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」には、保育のガイドラインの作成等とある。

そこで、市は保育の質の確保の基準としてガイドラインを策定する考えはあるか。

子ども家庭部長 平成30年度に改定した保育所保育指針を踏まえ、全体計画を作成し、保育の質の確保と向上を図られるよう努めていることから、

法に基づき、環境整備に取り組み必要があると考えている。 府中市の児童館のあり方について

自治体間で公共施設の相互利用を可能にする仕組みづくりが必要と思うが市の考えは

事例の調査・研究に努め 課題解決の糸口を探っていきたい

奈良崎 久和 議員(公明)

人口減少社会では、社会資源の有効活用などが必要であると考えているが、公共施設の総量や更新などに向けた市の考え方は、

行政管理者 公共施設は老朽化が進み、対応には多額の費用が見込まれることから、施設の総量を考慮したマネジメント等、様々な手法を検討し、公共施設サービスを提供していききたい。

議員 自治体間で公共施設の相互利用を可能にするため、連携の仕組みづくりが必要であると思うがどうか。また、設置段階から連携する考えは、

政策総務部長 相互利用の実現に向けては、事例の調査・研究に努め、課題解決の糸口を探っていきたい。

行政管理者 設置段階からの連携は、公共施設サービスを提供し続けるための効果的な手法の一つであると考えている。

就労支援業務を行っている「みくろ」への人的な体制強化を図るべきと考えるがどうか

障害者就労支援事業の充実を図るものとして認識しているが

にしみや 幸一 議員(市友)

心身障害者福祉センターにおいて、就労支援業務を行っている「みくろ」の主な業務内容について聞きたい。

福祉保健部長 求職活動の支援や面接同行支援等を行っているほか、就労後も職場訪問などによる定着支援や離職等に関する支援を行っている。

議員 職員1人当たりの「みくろ」への登録者数は74人で、狛江市等の約2倍となっている。

そこで、他市との状況を踏まえて、市は「みくろ」への人的な体制強化を図るべきと考えるがどうか。

福祉保健部長 就労へのニーズの増加や法改正への対応などを踏まえ、障害者就労支援事業の充実を図っていく必要があるものと認識している。



▲障害者就労支援事業の充実を

学校給食法の規定は給食費の補助を行わない理由にならないと考えるがどうか

学校給食費の無償化については 国の動向を注視していく

竹内 祐子 議員(共産)

市長の公約では、新たな食育の施策を実施することを掲げられているが、市は、食育の施策として学校給食の無償化が議論されることをどのように考えているか。

教育部長 無償化を開始

する目的や実施前と実施後における課題等を含め、食育の施策として総合的に議論されるべきものと考えている。 議員 市は学校給食法の規定を根拠に、給食費の公費補助を拡大しないとしているが、国の通達では経費の負担等、補助を禁止する意図はないとしている。このことから、学校給食法の規定は、補助を行わない理由にならないと考えるがどうか。 教育部長 学校給食費の無償化については、様々な課題があるため、国の動向を注視していく。 幼児教育・保育の無償化における副食費徴収について

補聴器購入費の助成 市として行う考えは

高齢者福祉事業の 総合的な推進に取り組んでいきたいと考えている

赤野 秀二 議員(共産)

加齢性難聴は、進行により認知症の危険因子になると聞かすが、市の見解を聞きたい。

福祉保健部長 国の認知

中心市街地エリア自体に 衰退の要因はないのか

杉村 康之 議員(自由)

市は、商圏の変化などにより中心市街地エリアの魅力に陰りが生じているというが、私は、例えば、けやき並木にチェーン店が多いことなど、それ自体の魅力の陰りを直視しなければならぬと思う。

そこで、市は衰退の原因をどう捉えているのか。 生活環境部長 社会・経済環境の変化や周辺地域における新たな商業施設の整備などによるものと考えている。

議員 周りの変化だけが衰退の原因だと考えると判断



▲けやき並木通り

症施策推進総合戦略で、難聴は高血圧、糖尿病、喫煙、頭部外傷等とともに認知症の危険因子の一つとされている。

議員 補聴器購入費の助成については、都の高齢社会対策区市町村包括補助事業で活用している例があるため、市としても補聴器購入費の助成を行うてほしいが、市の考えは、

福祉保健部長 多くの自治体で、都の補助事業対象という認識がなかったため、今後は緊急度や優先度を勘案し、高齢者福祉事業の総合的な推進に

前川 浩子 議員(市友)

市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱は、策定から11年が経過し、改めるべきと考えるがどうか。

教育部長 本市は、他地区に先駆けて取組を開始し、要綱を定めたが、現在の状況と適合しない表現もあることから、見直しや改定を検討していく。

議員 子どもと保護者を取り巻く環境は非常に複雑で、子どもの権利が守られない場合には法的な助言が必要になると思う。

そのような中、学校に関する弁護士であり法的な助言をするスクールロイヤールについて、市で導入していく考えは、

教育部長 学校で生じる様々な問題を組織として対応することが求められており、導入についての研究をする必要があると認識している。

「市長への手紙」について

取り組んでいきたいと考えている。 国民健康保険と後期高齢者医療保険の加入者負担軽減を求める

導入についての研究をする必要があると認識している